

調査の概要

1 調査目的

企業の求める職業能力・人材ニーズを把握することを通じて、国並びに都道府県が行うものづくり分野及び非ものづくり分野における訓練ニーズを明確にする。

2 調査時期

令和2年4月から令和2年9月までに調査を実施した。

3 調査対象数

全調査対象は**全国の3,485事業所**である。事業所の主たる事業内容から業種を概括して以下の分野に分けている。

(1) ものづくり分野 2,766事業所

内訳：機械関連分野 527事業所	金属加工関連分野 369事業所
電気・電子関連分野 855事業所	居住関連分野 875事業所
環境関連分野 140事業所	

(2) 非ものづくり分野 719事業所

内訳：介護関連分野 94事業所	I T関連分野 349事業所
医療事務関連分野 89事業所	農業関連分野 94事業所
観光関連分野 93事業所	

参考：事業所が所在する都道府県別内訳は別紙1参照
調査実施施設別内訳は別紙2参照

4 調査項目

(1) 共通調査項目

- ① 回答事業所の属性（事業所名、従業員数、業種、経営戦略上重視する事項）
- ② 人材確保（今後の新卒・中途採用予定、新卒採用に当たり重視する教育訓練機関、中途採用の求人手段・人材として重視する事項）
- ③ 人材育成（人材育成の課題、人材育成計画作成の有無、人材育成の目標）

(2) 専門的職業能力に係る調査項目

- ① 事業主が人材を採用する際に求める職業能力（若年者、40歳以上）
- ② 従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

※ (2)の専門的職業能力に係るヒアリングについては、機械関連、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、介護関連、情報・通信関連、医療事務関連（医師事務関連を含む）、野菜作農業、米作農業、酪農業、その他の農業・造園、ホテル・旅館関連、旅行バス関連、旅行業、パソコン活用・総務、経理、営業、第4次産業革命関連（4革関連）の各職務に関する調査票を作成

し、事業所の事業内容に応じて、可能な限り複数の職務の調査票を用いて実施した（後記【参考】参照）。

5 調査方法

機構の職業能力開発施設の職業訓練指導員等が事業所を訪問し、事業主や教育訓練担当者に対するヒアリング調査を実施。

【参考】

上記3の3,485事業所に対して、当該事業所の事業内容に応じてヒアリング結果を得た調査票の種類、数については別紙3を参照

○ 別紙3の見方・活用法

- ・ この表は、横に職務に関する調査票の種類（機械関連、電気関連、設備工事関連等）、縦に調査対象企業分野（機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等）を列記している。

- ・ 縦に列記している調査対象区分ごとの従業員数による企業規模別に、調査票の種類ごとに、「採用」、「人材育成」のそれぞれについて回答を得た事業所数を示している。

「採用」 ……事業主が人材を採用する際に求める職業能力

「人材育成」 ……従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

例えば、機械関連分野の事業所では、機械関連の調査票を中心に、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、情報・通信関連の職務の調査票で回答を得ている。このように調査票の種類にかかわらず、事業所の分野ごとに集計することにより、機械関連分野の事業所で必要な職務の広がりを把握することができる。

- ・ 各分野の事業所において回答を得た調査票ごとの合計数は、調査票の項目の「合計」欄に記載している。

例えば、機械関連の職務の調査票は、機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等の分野で回答を得た結果、合計で「採用」は885事業所、「人材育成」は334事業所から回答を得ている。このように事業所の分野にかかわらず、機械関連の職務をまとめて集計することにより、およそ機械関連の職務のニーズはどのようなものを把握することができる。

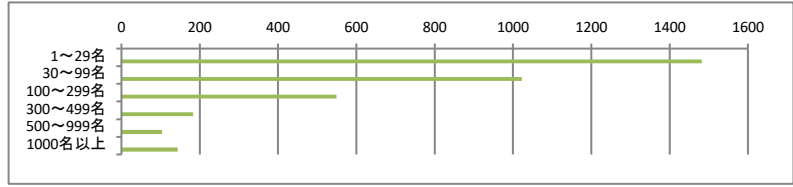
調査結果の概要

1 回答事業所の属性

(1) 従業員規模別の回答率

「1～29名」42.5%、「30～99名」29.4%、「100～299名」15.8%、「300～499名」5.3%、「500～999名」3.0%、「1,000名以上」4.1%となっている。

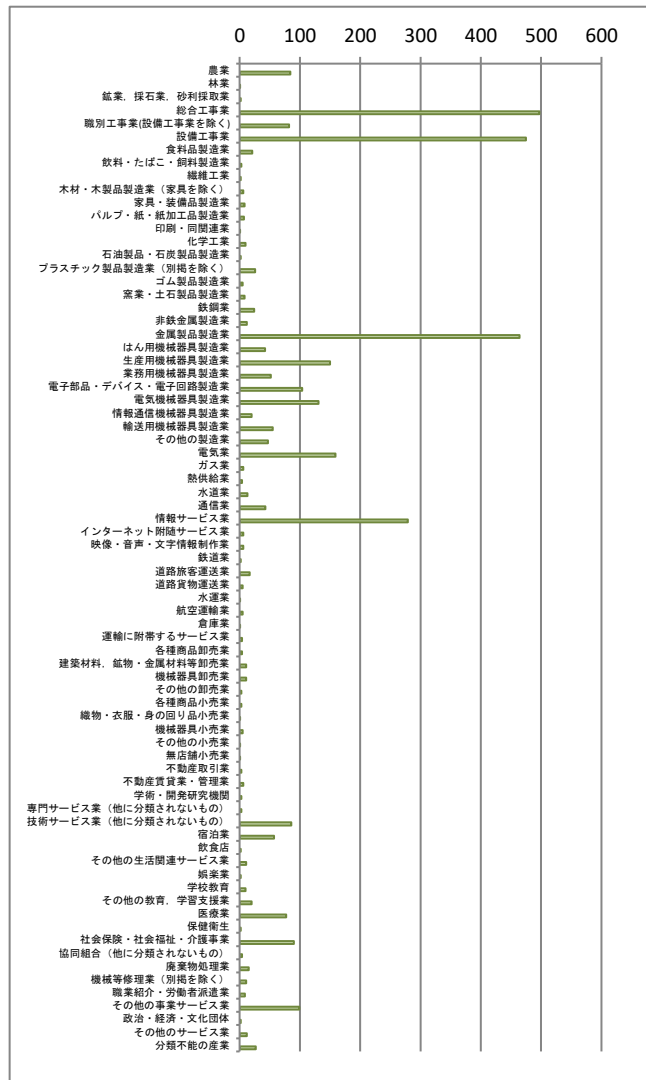
従業員数	事業所数	割合
1～29名	1482 社	42.5%
30～99名	1023 社	29.4%
100～299名	549 社	15.8%
300～499名	183 社	5.3%
500～999名	104 社	3.0%
1000名以上	144 社	4.1%
	3485 社	100.0%



(2) 業種（日本標準産業分類（中分類））別の回答率

多い順に「総合工事業」14.3%、「設備工事業」13.6%、「金属製品製造業」13.3%、「情報サービス業」8.0%、「電気業」4.6%が続いている。

業種	事業所数	割合
農業	84 社	2.4%
林業	1 社	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	2 社	0.1%
総合工事業	497 社	14.3%
職別工事業(設備工事業を除く)	82 社	2.4%
設備工事業	475 社	13.6%
食品製造業	21 社	0.6%
飲料・たばこ・飼料製造業	3 社	0.1%
繊維工業	2 社	0.1%
木材・木製品製造業(家具を除く)	6 社	0.2%
家具・装飾品製造業	8 社	0.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	7 社	0.2%
印刷・関連業	10 社	0.3%
化学工業	10 社	0.3%
石油製品・石炭製品製造業	2 社	0.1%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	26 社	0.7%
ゴム製品製造業	5 社	0.1%
窯業・土石製品製造業	8 社	0.2%
鉄鋼業	24 社	0.7%
非鉄金属製造業	12 社	0.3%
金属製品製造業	464 社	13.3%
はん用機械器具製造業	42 社	1.2%
生産用機械器具製造業	150 社	4.3%
業務用機械器具製造業	52 社	1.5%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	104 社	3.0%
電気機械器具製造業	131 社	3.8%
情報通信機械器具製造業	20 社	0.6%
輸送用機械器具製造業	55 社	1.6%
その他の製造業	47 社	1.3%
電気業	158 社	4.6%
ガス業	6 社	0.2%
熱供給業	4 社	0.1%
水道業	13 社	0.4%
通信業	43 社	1.2%
情報サービス業	279 社	8.0%
インターネット附属サービス業	6 社	0.2%
映像・音声・文字情報制作業	6 社	0.2%
鉄道業	2 社	0.1%
道路旅客運送業	17 社	0.5%
道路貨物運送業	5 社	0.1%
水運業	1 社	0.0%
航空運輸業	5 社	0.1%
倉庫業	1 社	0.0%
運輸に附帯するサービス業	4 社	0.1%
各種商品卸売業	4 社	0.1%
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	11 社	0.3%
機械器具卸売業	11 社	0.3%
その他の卸売業	3 社	0.1%
各種商品小売業	3 社	0.1%
織物・衣服・身の回り品小売業	1 社	0.0%
機械器具小売業	5 社	0.1%
その他の小売業	1 社	0.0%
無店舗小売業	1 社	0.0%
不動産取引業	1 社	0.0%
不動産賃貸業・管理業	3 社	0.1%
不動産取引業	3 社	0.1%
不動産賃貸業・管理業	6 社	0.2%
学術・開発研究機関	3 社	0.1%
専門サービス業(他に分類されないもの)	3 社	0.1%
技術サービス業(他に分類されないもの)	86 社	2.5%
宿泊業	57 社	1.6%
飲食店	2 社	0.1%
その他の生活関連サービス業	11 社	0.3%
娯楽業	2 社	0.1%
学校教育	10 社	0.3%
その他の教育・学習支援業	20 社	0.6%
医療業	77 社	2.2%
保健衛生	2 社	0.1%
社会保険・社会福祉・介護事業	90 社	2.6%
協同組合(他に分類されないもの)	4 社	0.1%
廃棄物処理業	15 社	0.4%
機械等修理業(別掲を除く)	11 社	0.3%
職業紹介・労働者派遣業	9 社	0.3%
その他の事業サービス業	99 社	2.8%
政治・経済・文化団体	2 社	0.1%
その他のサービス業	12 社	0.3%
分類不能の産業	27 社	0.8%
	3483 社	100.0%



注1) 調査事業所数0社の業種は除外している。

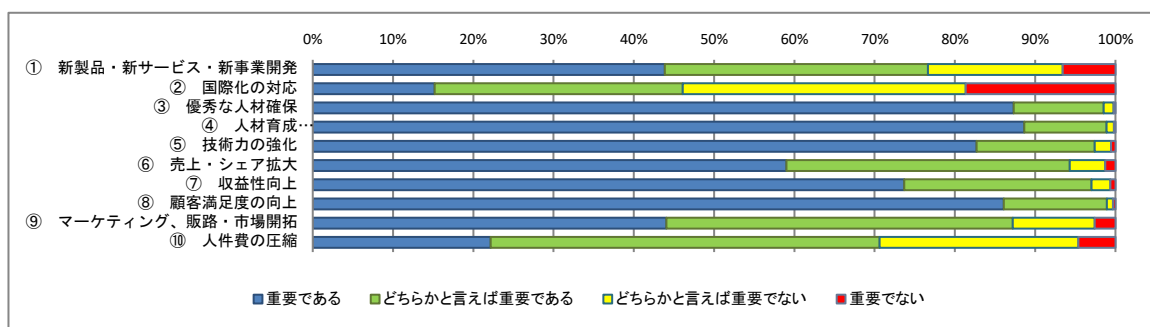
注2) 業種を無回答であった2社は除外している。

(3) 経営戦略上、多くの事業主が重要視する項目

全分野で見ると、多くの事業主から重要であると回答された項目は、「④人材育成」(88.6%)、「③優秀な人材確保」(87.3%)、「⑧顧客満足度の向上」(86.1%)、「⑤技術力の強化」(82.7%)の順になっている。一方、重要であるとの回答が少ない項目は、「②国際化の対応」(15.2%)、「⑩人件費の圧縮」(22.2%)となっている。

【全分野】

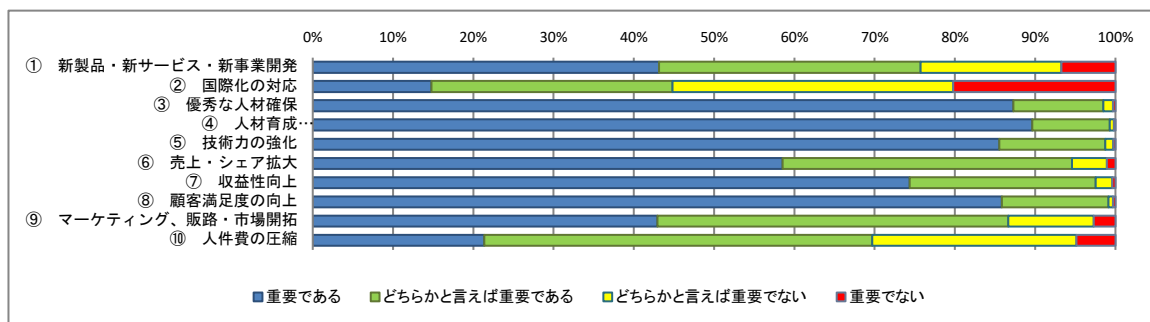
	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1504	1123	576	225
② 国際化の対応	521	1061	1211	640
③ 優秀な人材確保	3026	388	43	8
④ 人材育成 (技能継承含む)	3075	356	31	7
⑤ 技術力の強化	2860	509	70	19
⑥ 売上・シェア拡大	2039	1218	153	44
⑦ 収益性向上	2543	805	81	22
⑧ 顧客満足度の向上	2977	444	26	11
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1517	1486	352	89
⑩ 人件費の圧縮	762	1667	852	159



注) 無回答は除外している。

【ものづくり分野】

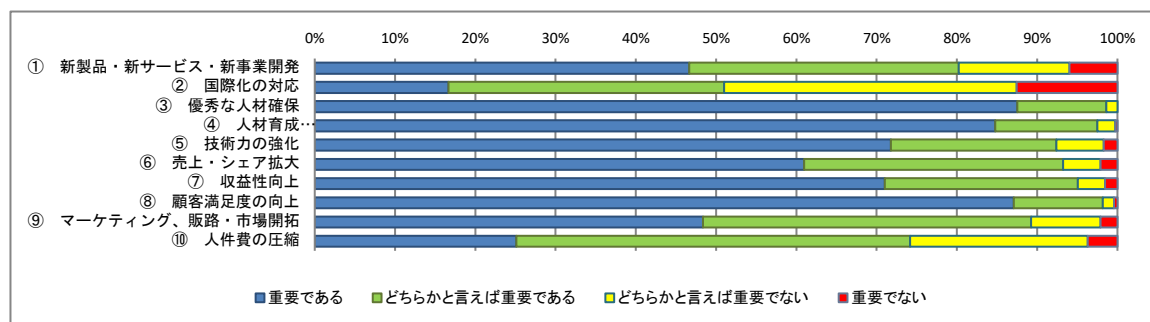
	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1176	887	479	183
② 国際化の対応	403	818	953	551
③ 優秀な人材確保	2401	309	33	8
④ 人材育成 (技能継承含む)	2468	265	15	5
⑤ 技術力の強化	2351	363	28	7
⑥ 売上・シェア拡大	1606	989	120	29
⑦ 収益性向上	2038	634	57	11
⑧ 顧客満足度の向上	2357	365	16	8
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1175	1197	291	74
⑩ 人件費の圧縮	585	1321	696	133



注) 無回答は除外している。

【非ものづくり分野】

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	328	236	97	42
② 国際化の対応	118	243	258	89
③ 優秀な人材確保	625	79	10	0
④ 人材育成 (技能継承含む)	607	91	16	2
⑤ 技術力の強化	509	146	42	12
⑥ 売上・シェア拡大	433	229	33	15
⑦ 収益性向上	505	171	24	11
⑧ 顧客満足度の向上	620	79	10	3
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	342	289	61	15
⑩ 人件費の圧縮	177	346	156	26



注) 無回答は除外している。

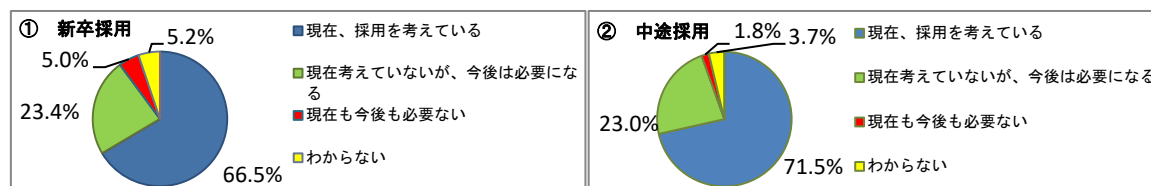
2 人材確保に関して

(1) 今後の採用予定

全分野で見ると、新卒採用は「現在、採用を考えている」が66.5%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が23.4%、中途採用は「現在、採用を考えている」が71.5%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が23.0%を占めている。

【全分野】

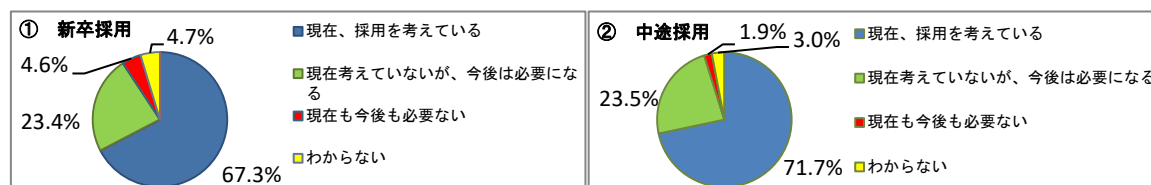
	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	2292	806	171	178
② 中途採用	2471	797	62	128



注) 無回答は除外している。

【ものづくり分野】

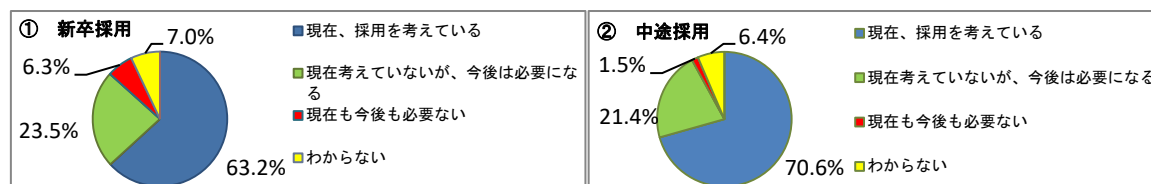
	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	1842	639	126	128
② 中途採用	1966	644	51	82



注) 無回答は除外している。

【非ものづくり分野】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	450	167	45	50
② 中途採用	505	153	11	46



注) 無回答は除外している。

(2) 新卒採用に当たって重視する教育訓練機関

全分野で見ると、「高校卒」55.7%、「大学卒」50.7%、「専門学校卒」46.7%、「高等専門学校卒」28.9%、「ポリテクカレッジ卒」25.7%の順に高くなっている^(※)。

※参考 本結果については、教育訓練機関により次のとおり卒業生数に大きな差があることに留意することが必要である。

令和2年3月（令和元年度間）卒業生数	高校卒	104.3万人
	専修学校・各種学校卒	45.7万人
	高等専門学校卒	1.0万人
	大学卒	57.4万人
	ポリテクカレッジ卒	0.2万人

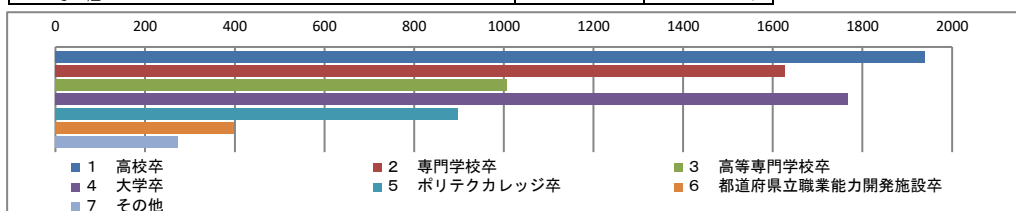
出所：ポリテクカレッジ卒以外は文部科学省「令和2年度学校基本調査」より

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

（ポリテクカレッジ卒は機構の公共職業訓練部大学校課からの情報提供による。）

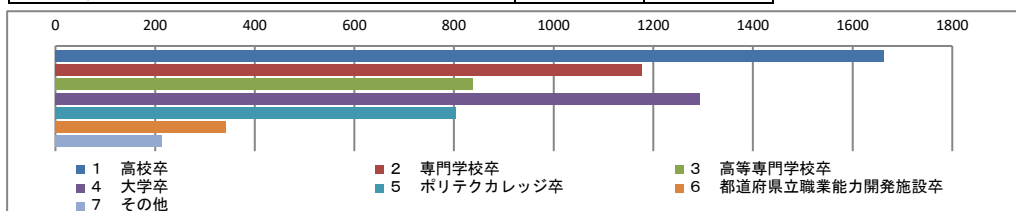
【全分野】調査対象事業所数 3,485 社

項目	社	割合
1 高校卒	1940	55.7%
2 専門学校卒	1626	46.7%
3 高等専門学校卒	1007	28.9%
4 大学卒	1767	50.7%
5 ポリテクカレッジ卒	897	25.7%
6 都道府県立職業能力開発施設卒	398	11.4%
7 その他	274	7.9%



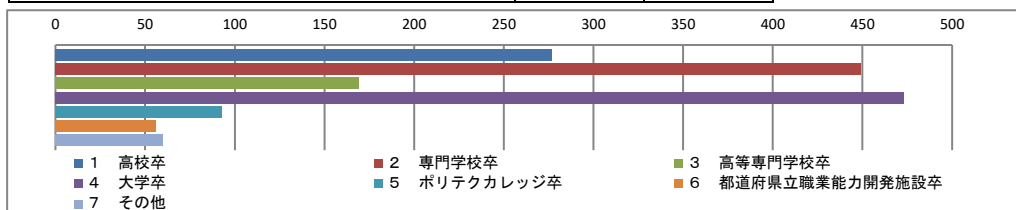
【ものづくり分野】調査対象事業所数 2,766 社

項目	社	割合
1 高校卒	1663	60.1%
2 専門学校卒	1177	42.6%
3 高等専門学校卒	838	30.3%
4 大学卒	1294	46.8%
5 ポリテクカレッジ卒	804	29.1%
6 都道府県立職業能力開発施設卒	342	12.4%
7 その他	214	7.7%



【非ものづくり分野】調査対象事業所数 719 社

項目	社	割合
1 高校卒	277	38.5%
2 専門学校卒	449	62.4%
3 高等専門学校卒	169	23.5%
4 大学卒	473	65.8%
5 ポリテクカレッジ卒	93	12.9%
6 都道府県立職業能力開発施設卒	56	7.8%
7 その他	60	8.3%



注1) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を100.0とした割合である。

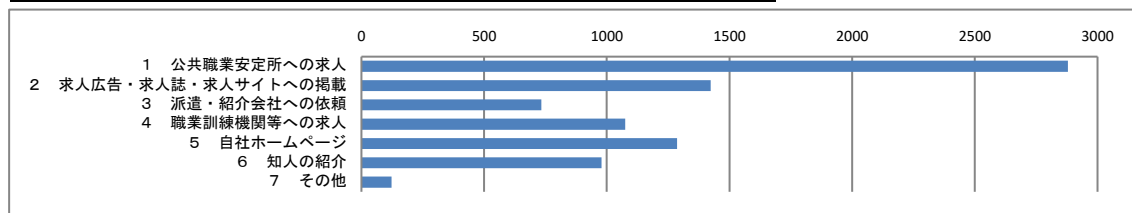
注2) 本来、修了となる教育訓練機関について、便宜上、卒業で統一していること。

(3) 中途採用に当たって、よく用いる求人手段

全分野で見ると、「公共職業安定所への求人」(82.6%)が最も高く、「求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載」(40.8%)、「自社ホームページ」(36.9%)、「職業訓練機関等への求人」(30.8%)が続いている。

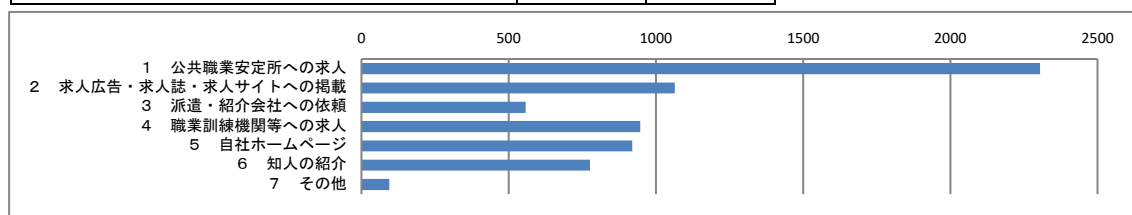
【全分野】調査対象事業所数 3,485 社

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	2879	82.6%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	1423	40.8%
3 派遣・紹介会社への依頼	733	21.0%
4 職業訓練機関等への求人	1075	30.8%
5 自社ホームページ	1286	36.9%
6 知人の紹介	978	28.1%
7 その他	123	3.5%



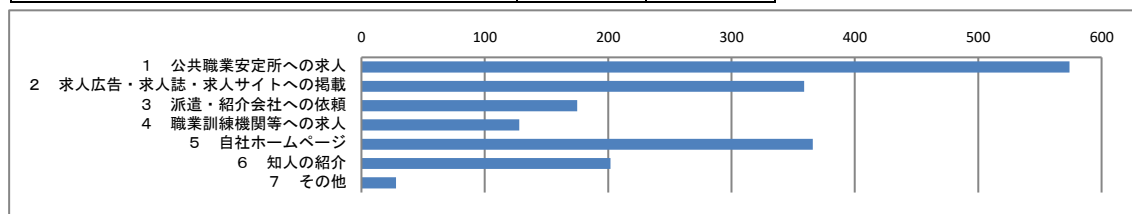
【ものづくり分野】調査対象事業所数 2,766 社

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	2305	83.3%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	1064	38.5%
3 派遣・紹介会社への依頼	558	20.2%
4 職業訓練機関等への求人	947	34.2%
5 自社ホームページ	920	33.3%
6 知人の紹介	776	28.1%
7 その他	95	3.4%



【非ものづくり分野】調査対象事業所数 719 社

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	574	79.8%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	359	49.9%
3 派遣・紹介会社への依頼	175	24.3%
4 職業訓練機関等への求人	128	17.8%
5 自社ホームページ	366	50.9%
6 知人の紹介	202	28.1%
7 その他	28	3.9%



注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を 100.0 とした割合である。

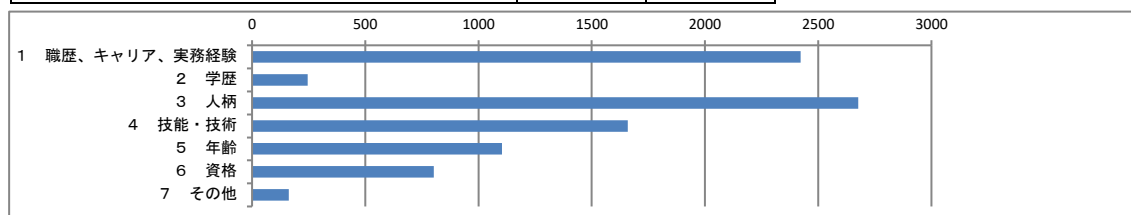
(4) 中途採用に当たって、人材として特に重視する事項

全分野で見ると、「人柄」(76.8%)、「職歴、キャリア、実務経験」(69.5%)、「技能・技術」(47.6%)、「年齢」(31.7%)、「資格」(23.0%)の順に高い。

一方、「学歴」(7.0%)は少数であった。

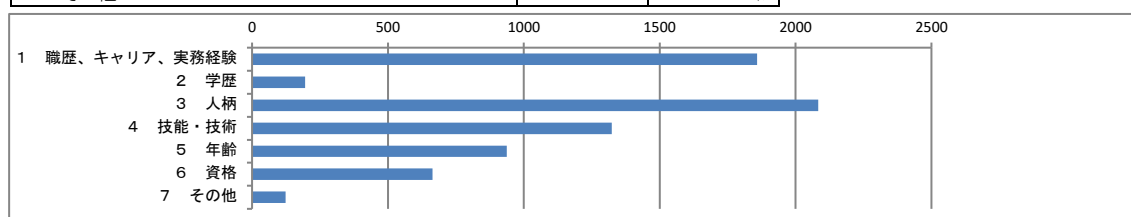
【全分野】調査対象事業所数 3,485 社

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	2422	69.5%
2 学歴	245	7.0%
3 人柄	2677	76.8%
4 技能・技術	1659	47.6%
5 年齢	1104	31.7%
6 資格	803	23.0%
7 その他	162	4.6%



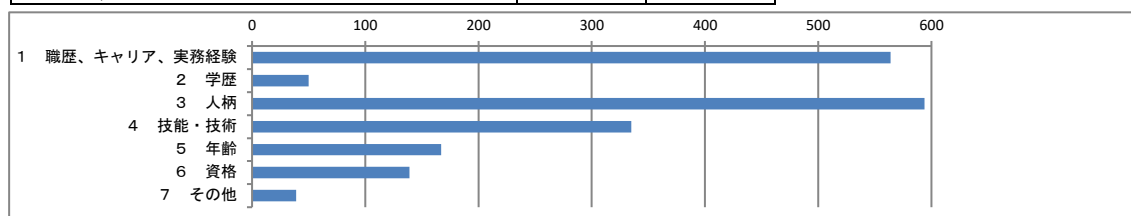
【ものづくり分野】調査対象事業所数 2,766 社

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	1858	67.2%
2 学歴	195	7.0%
3 人柄	2083	75.3%
4 技能・技術	1324	47.9%
5 年齢	937	33.9%
6 資格	664	24.0%
7 その他	123	4.4%



【非ものづくり分野】調査対象事業所数 719 社

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	564	78.4%
2 学歴	50	7.0%
3 人柄	594	82.6%
4 技能・技術	335	46.6%
5 年齢	167	23.2%
6 資格	139	19.3%
7 その他	39	5.4%



注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を 100.0 とした割合である。

3 人材育成に関して

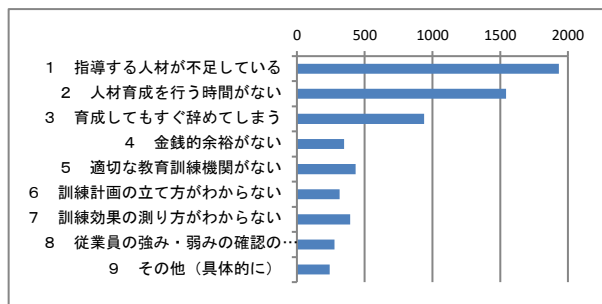
(1) 人材育成に関する課題

全分野で見ると、1～3位は「指導する人材が不足している」(55.5%)、「人材育成を行う時間がない」(44.3%)、「育成してもすぐ辞めてしまう」(26.9%)の順が多い。これらの順は、ものづくり分野と非ものづくり分野も共通している。

一方で4位以下は、ものづくり分野で「適切な教育訓練機関がない」「訓練効果の測り方がわからない」「訓練計画の立て方がわからない」の順に続くのに対し、非ものづくり分野では「金銭的余裕がない」「訓練効果の測り方がわからない」「適切な教育訓練機関がない」の順で続いており、分野によって異なる課題の特徴が見えている。

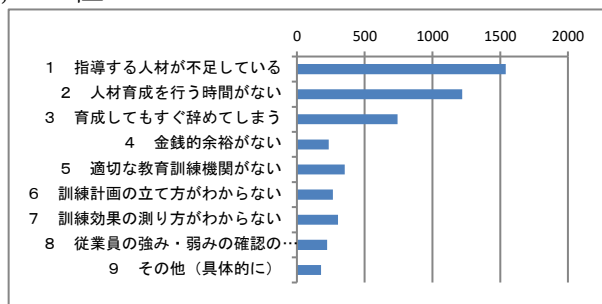
【全分野】調査対象事業所数 3,485 社

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	1934	55.5%
2 人材育成を行う時間がない	1544	44.3%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	938	26.9%
4 金銭的余裕がない	348	10.0%
5 適切な教育訓練機関がない	434	12.5%
6 訓練計画の立て方がわからない	316	9.1%
7 訓練効果の測り方がわからない	392	11.2%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	277	7.9%
9 その他(具体的に)	242	6.9%



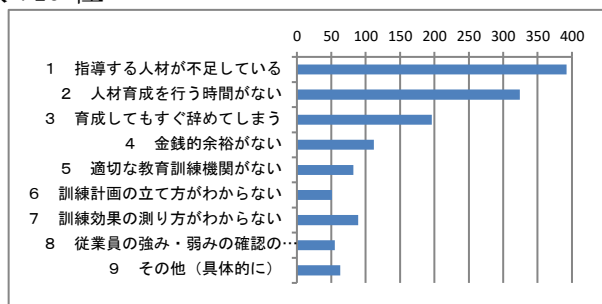
【ものづくり分野】調査対象事業所数 2,766 社

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	1542	55.7%
2 人材育成を行う時間がない	1220	44.1%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	742	26.8%
4 金銭的余裕がない	236	8.5%
5 適切な教育訓練機関がない	352	12.7%
6 訓練計画の立て方がわからない	265	9.6%
7 訓練効果の測り方がわからない	303	11.0%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	222	8.0%
9 その他(具体的に)	179	6.5%



【非ものづくり分野】調査対象事業所数 719 社

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	392	54.5%
2 人材育成を行う時間がない	324	45.1%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	196	27.3%
4 金銭的余裕がない	112	15.6%
5 適切な教育訓練機関がない	82	11.4%
6 訓練計画の立て方がわからない	51	7.1%
7 訓練効果の測り方がわからない	89	12.4%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	55	7.6%
9 その他(具体的に)	63	8.8%



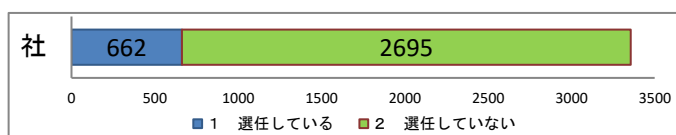
注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を 100.0 とした割合である。

(2) 職業能力開発推進者の選任

職業能力開発促進法に定める職業能力開発推進者を選任しているかについては、全分野で見ると、19.7%の事業所が「選任している」、80.3%の事業所が「選任していない」と回答している。

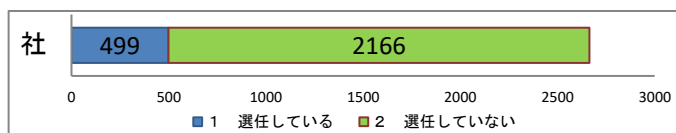
【全分野】

項目	社	割合
1 選任している	662	19.7%
2 選任していない	2695	80.3%
回答事業所数	3357	100.0%



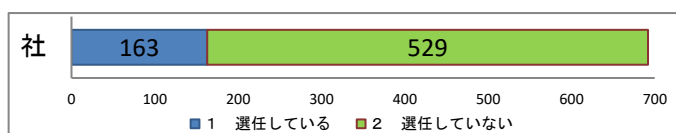
【ものづくり分野】

項目	社	割合
1 選任している	499	18.7%
2 選任していない	2166	81.3%
回答事業所数	2665	100.0%



【非ものづくり分野】

項目	社	割合
1 選任している	163	23.6%
2 選任していない	529	76.4%
回答事業所数	692	100.0%



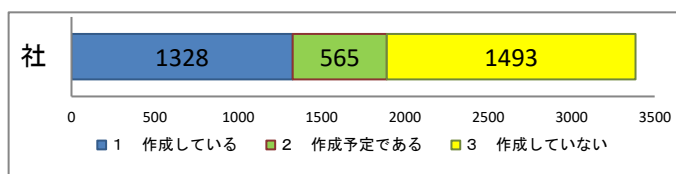
注) 無回答は除外している。

(3) 具体的な人材育成の計画の作成状況

全分野で見ると、39.2%の事業所が「作成している」、16.7%の事業所が「作成予定である」と回答している。一方、44.1%の事業所は「作成していない」と回答している。

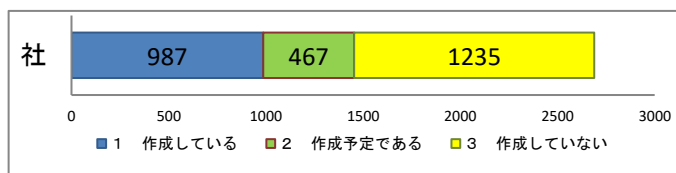
【全分野】

項目	社	割合
1 作成している	1328	39.2%
2 作成予定である	565	16.7%
3 作成していない	1493	44.1%
回答事業所数	3386	100.0%



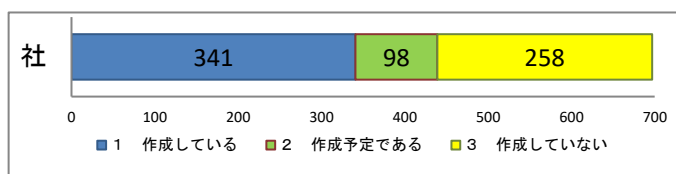
【ものづくり分野】

項目	社	割合
1 作成している	987	36.7%
2 作成予定である	467	17.4%
3 作成していない	1235	45.9%
回答事業所数	2689	100.0%



【非ものづくり分野】

項目	社	割合
1 作成している	341	48.9%
2 作成予定である	98	14.1%
3 作成していない	258	37.0%
回答事業所数	697	100.0%



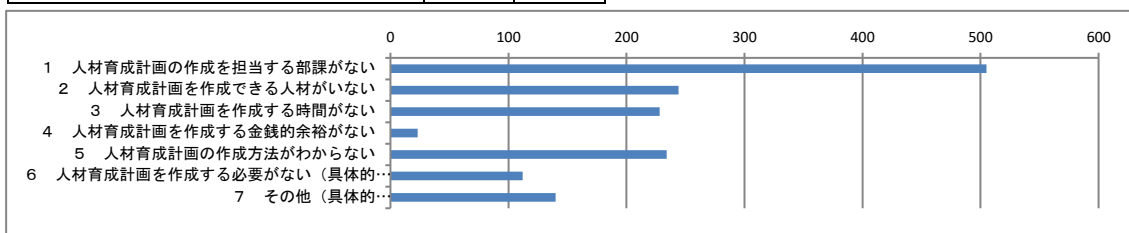
注) 無回答は除外している。

(3) - i 人材育成計画を作成していない理由

上記(3)において、人材育成計画を「作成していない」と回答した事業所が作成していない理由として、全分野で見ると、「人材育成計画の作成を担当する部課がない」(34.0%)を最も多く挙げている。

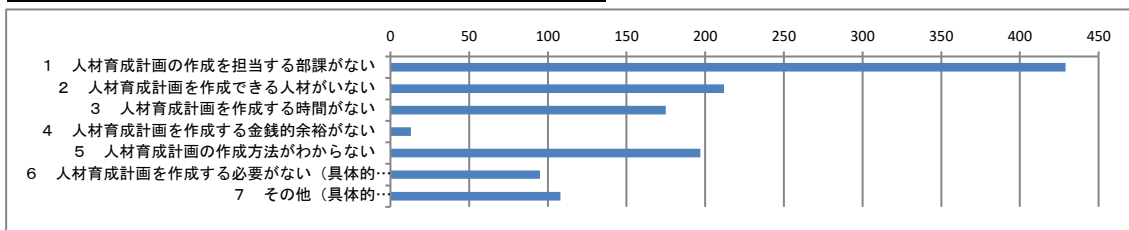
【全分野】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	505	34.0%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	244	16.4%
3 人材育成計画を作成する時間がない	228	15.3%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	23	1.5%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	234	15.7%
6 人材育成計画を作成する必要がある(具体的)	112	7.5%
7 その他(具体的)	140	9.4%
回答事業所数	1486	100.0%



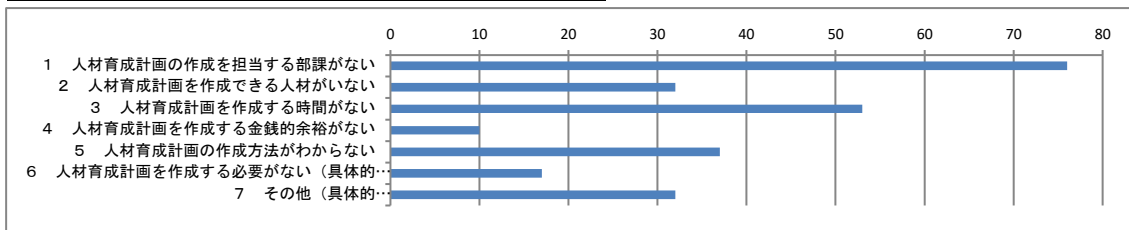
【ものづくり分野】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	429	34.9%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	212	17.2%
3 人材育成計画を作成する時間がない	175	14.2%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	13	1.1%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	197	16.0%
6 人材育成計画を作成する必要がある(具体的)	95	7.7%
7 その他(具体的)	108	8.8%
回答事業所数	1229	100.0%



【非ものづくり分野】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	76	29.6%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	32	12.5%
3 人材育成計画を作成する時間がない	53	20.6%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	10	3.9%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	37	14.4%
6 人材育成計画を作成する必要がある(具体的)	17	6.6%
7 その他(具体的)	32	12.5%
回答事業所数	257	100.0%



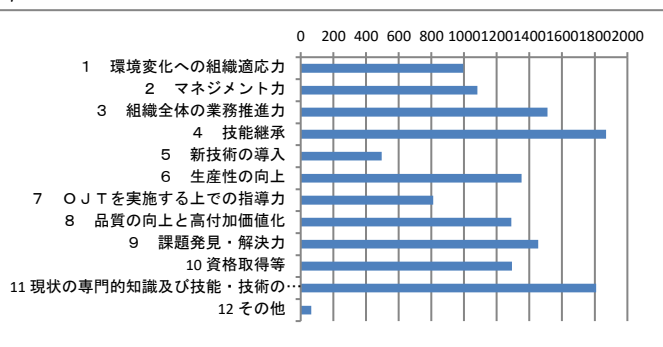
注) 無回答は除外している。

(4) 人材育成の目標

全分野で見ると、重視する目標として「技能承継」(53.6%)が最も多く、次いで「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」(51.9%)が多くなっている。以下、「組織全体の業務推進力」(43.3%)、「課題発見・解決力」(41.8%)、「生産性の向上」(38.8%)、「資格取得等」(37.1%)の順となっている。

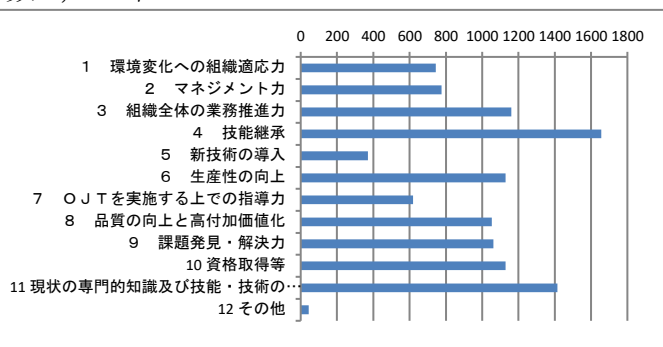
【全分野】調査対象事業所数 3,485 社

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	995	28.6%
2 マネジメント力	1081	31.0%
3 組織全体の業務推進力	1510	43.3%
4 技能継承	1869	53.6%
5 新技術の導入	495	14.2%
6 生産性の向上	1353	38.8%
7 OJTを実施する上での指導力	812	23.3%
8 品質の向上と高付加価値化	1289	37.0%
9 課題発見・解決力	1455	41.8%
10 資格取得等	1294	37.1%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1809	51.9%
12 その他	64	1.8%



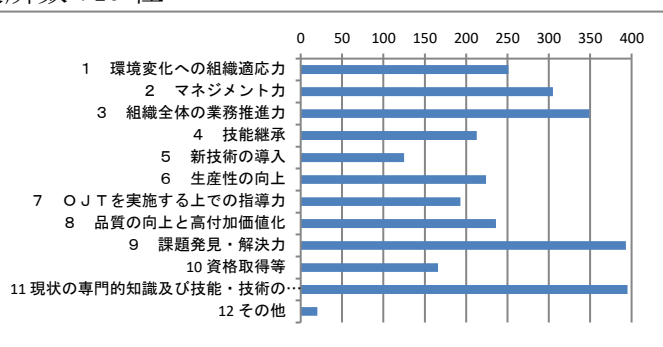
【ものづくり分野】調査対象事業所数 2,766 社

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	744	26.9%
2 マネジメント力	776	28.1%
3 組織全体の業務推進力	1161	42.0%
4 技能継承	1656	59.9%
5 新技術の導入	370	13.4%
6 生産性の向上	1129	40.8%
7 OJTを実施する上での指導力	619	22.4%
8 品質の向上と高付加価値化	1053	38.1%
9 課題発見・解決力	1062	38.4%
10 資格取得等	1128	40.8%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1414	51.1%
12 その他	44	1.6%



【非ものづくり分野】調査対象事業所数 719 社

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	251	34.9%
2 マネジメント力	305	42.4%
3 組織全体の業務推進力	349	48.5%
4 技能継承	213	29.6%
5 新技術の導入	125	17.4%
6 生産性の向上	224	31.2%
7 OJTを実施する上での指導力	193	26.8%
8 品質の向上と高付加価値化	236	32.8%
9 課題発見・解決力	393	54.7%
10 資格取得等	166	23.1%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	395	54.9%
12 その他	20	2.8%



注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を 100.0 とした割合である。

4 専門的職業能力に係る調査項目

本調査を行うに当たり、業種の分類ではなく職務として種類を分けた専門的職業能力に関する調査票を用いて、若年者及び40歳以上の①「採用の際に求める職業能力」、②「従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力」についてヒアリングを行った。その結果、分野や前記①、②によって差はあるものの、必要と回答した事業所の割合は概ね20%~40%程度を中心として分布していることから、全体の傾向を概観するために概ね30%以上の回答があった職務の項目を次ページに記載した（概ね30%以上の回答がない場合、上位5項目程度を記載）。

なお、集計に当たって専門的職業能力に関する調査票の種類は、職務に応じて次のように分けて行っている。

(1) ものづくり関連職務の調査票の種類

- 機械関連
- 電気関連
- 設備工事関連
- 建築関連
- 環境関連

(2) 非ものづくり関連職務の調査票の種類

- 介護関連
- 情報・通信関連
- 医療事務関連（医師事務関連を含む）
- 野菜作農業
- 米作農業
- 酪農業
- その他の農業・造園
- ホテル・旅館関連
- 旅行バス関連
- 旅行業

(3) 共通の主な職務の調査票の種類

- パソコン活用・総務
- 経理
- 営業
- 第4次産業革命関連（4革関連）

(注) 本調査結果は次の点に留意する必要がある。

ヒアリングに使用した調査票の前記②について、(1)では職務ごとに回答欄が設けられているのに対して、(2)(3)では複数の職務を大括りして回答欄が設けられているため、当該職務を必要と答えた割合は、(1)では事業所の事業内容等により分散するため低くなり、それに比べて、(2)(3)では高くなる傾向にある。

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
機械関連	①トレース (52.8%) ②部品設計 (50.8%) ③溶接 (44.3%) ④マシニングセンタオペレート (42.6%) ⑤プログラミング (40.4%) ⑤NC旋盤オペレート (40.4%) ■他 30.0%以上 13件 ■回答事業所数 799	①部品設計 (48.4%) ②溶接 (44.9%) ③トレース (44.4%) ④品質管理実務 (43.2%) ⑤マシニングセンタオペレート (39.5%) ■他 30.0%以上 20件 ■回答事業所数 750	①3次元CAD (32.3%) ②CAD/CAM (26.0%) ③3次元モデリング (25.7%) ④プログラミング (25.4%) ④TIG溶接 (25.4%) ■回答事業所数 334
電気関連	①制御回路設計 (52.2%) ②制御盤組立 (51.7%) ③設計図面作成 (43.9%) ④基本設計 (43.7%) ⑤保全 (43.3%) ■他 30.0%以上 7件 ■回答事業所数 487	①制御回路設計 (55.4%) ②制御盤組立 (52.6%) ③保全 (52.0%) ④基本設計 (49.7%) ⑤設計図面作成 (48.7%) ■他 30.0%以上 9件 ■回答事業所数 435	①有接点シーケンス制御回路設計 (38.9%) ②PLC制御回路設計 (37.6%) ③パソコン制御システム (29.9%) ④フィードバック制御回路設計 (28.7%) ④画像処理システム設計 (28.7%) ■回答事業所数 157
設備工事関連	①施工 (60.5%) ②設計 (46.4%) ③積算・見積り (39.7%) ④空気調和設備 (38.8%) ⑤工程管理 (38.3%) ■他 30.0%以上 6件 ■回答事業所数 605	①施工 (59.7%) ②積算・見積り (52.1%) ③工程管理 (51.5%) ④設計 (50.8%) ⑤施工計画 (48.1%) ■他 30.0%以上 7件 ■回答事業所数 620	①ネットワーク設備設計 (36.1%) ②光通信設備設計 (34.3%) ③受変電・発電機設備設計 (33.0%) ④計装設備設計 (31.8%) ④電話回線通信設備設計 (31.8%) ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 233

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
建築関連	①建築情報支援 (62.5%) ②建築製図・トレース (60.8%) ③施工管理 (52.9%) ④施工計画 (44.7%) ⑤設計 (44.4%) ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 586	①施工管理 (63.8%) ②建築情報支援 (57.4%) ③建築製図・トレース (57.1%) ④施工計画 (50.5%) ⑤設計 (49.6%) ■他 30.0%以上 7件 ■回答事業所数 566	①3次元CAD (28.5%) ②建築施工管理と法規 (24.6%) ②品質管理 (24.6%) ④安全管理 (24.2%) ④2次元CAD (24.2%) ■回答事業所数 207
環境関連	①電気設備施工 (64.1%) ②建築施工、設置 (42.7%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (29.9%) ④保守計画 (26.3%) ⑤環境測定 (23.1%) ■回答事業所数 281	①電気設備施工 (59.6%) ②建築施工、設置 (44.2%) ③保守計画 (31.2%) ④給排水設備施工 (エコキュート関連) (29.5%) ⑤調査・診断 (26.4%) ■回答事業所数 292	①電気設備施工計画 (33.0%) ②エネルギー消費の特性分析 (31.1%) ③パワーコンディショナ～分電盤 (30.2%) ③蓄電池 (30.2%) ③エネルギーの消費単位評価 (30.2%) ③接続箱～パワーコンディショナ (30.2%) ③省エネルギーの対応策 (30.2%) ■回答事業所数 106

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
介護 関連	①移動動作 (82.8%) ②老人介護 (77.0%) ③食事 (74.7%) ③入浴と清潔 (74.7%) ⑤衣服の着脱 (72.4%) ■他 30.0%以上 24 件 ■回答事業所数 87	①移動動作 (84.9%) ②食事 (80.6%) ③入浴と清潔 (79.6%) ④老人介護 (78.5%) ④衣服の着脱 (78.5%) ■他 30.0%以上 25 件 ■回答事業所数 93	①リーダー又は管理者としての心構えと指導と管理 (51.2%) ①加齢による老化 (51.2%) ③日常的な疾患の基礎知識と予防・対処の方法 (44.2%) ③留置カテーテル (44.2%) ⑤リハビリテーション医療 (41.9%) ■他 30.0%以上 14 件 ■回答事業所数 43
情報・ 通信 関連	①コンピュータ基本操作 (73.4%) ②プログラミング (64.6%) ③プログラミング言語 (62.3%) ④プログラミング技術 (61.5%) ⑤プログラム開発 (57.3%) ⑤ソフトウェアテスト (57.3%) ⑤データベース技術 (57.3%) ■他 30.0%以上 13 件 ■回答事業所数 379	①システム設計 (67.9%) ②システム設計進捗管理 (65.6%) ③スケジュール管理 (64.2%) ④システム品質設計 (63.9%) ⑤品質管理 (61.1%) ■他 30.0%以上 31 件 ■回答事業所数 355	①知的所有権理解 (29.4%) ② プロジェクト開発環境計画 (28.6%) ②ネットワーク要件調査 (28.6%) ④プログラム品質チェック (27.8%) ⑤ソフトウェア性能測定 (27.0%) ■回答事業所数 126

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
医療事務関連 (医師事務関連を含む)	①外来受付窓口実務(補助) (94.2%) ②外来受付窓口実務 (82.6%) ③レセプト作成実務 (75.6%) ④診断書等文書作成 (68.6%) ⑤カルテ入力代行作業 (65.1%) ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 86	①外来受付窓口実務 (88.1%) ②外来受付窓口実務(補助) (86.9%) ③レセプト作成実務 (84.5%) ④診断書等文書作成 (75.0%) ⑤カルテ入力代行作業 (66.7%) ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 84	①医療サービス (64.0%) ②専門的情報の収集 (52.0%) ③救急医療情報システムへの入力 (48.0%) ③診療に関するデータ作成 (48.0%) ⑤診断書作成 (44.0%) ■他 30.0%以上 2件 ■回答事業所数 25
野菜作農業	①除草 (67.4%) ②収穫 (60.5%) ②作業記録 (60.5%) ②農作業実務の段取り (60.5%) ②農作業補助の段取り (60.5%) ■他 30.0%以上 31件 ■回答事業所数 43	①農機具等安全管理 (72.9%) ②栽培計画 (68.8%) ②農薬・肥料等管理 (68.8%) ②農作業実務の段取り (68.8%) ⑤土壌管理 (66.7%) ⑤農薬・肥料の使用状況管理 (66.7%) ⑤作業環境安全管理 (66.7%) ⑤農産物衛生管理 (66.7%) ■他 30.0%以上 31件 ■回答事業所数 48	①生物農薬利用技術 (50.0%) ②衛生対策 (43.8%) ②環境衛生 (43.8%) ②農薬の管理 (43.8%) ②農薬使用状況の把握 (43.8%) ②干ばつ対策 (43.8%) ②乗用トラクタの安全対策 (43.8%) ■他 30.0%以上 9件 ■回答事業所数 16

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
米作 農業	①安全点検 (76.5%) ②田植え準備 (土おこし) (64.7%) ②安全・衛生活業監督 (64.7%) ②農薬・肥料等管理 (64.7%) ⑤収穫 (58.8%) ⑤病虫害防除 (58.8%) ⑤栽培計画立案 (58.8%) ⑤田植え (58.8%) ⑤畦畔管理 (58.8%) ⑤土づくり (58.8%) ⑤施肥管理 (58.8%) ⑤雑草防除 (58.8%) ⑤農業副産物・廃棄物の処理 (58.8%) ■他 30.0%以上 16 件 ■回答事業所数 17	①農薬・肥料等管理 (84.0%) ②安全点検 (80.0%) ③安全・衛生活業監督 (76.0%) ④育苗 (72.0%) ④栽培計画立案 (72.0%) ④病虫害防除 (72.0%) ■他 30.0%以上 23 件 ■回答事業所数 25	①土壌管理計画立案 (55.6%) ②深耕 (44.4%) ②病虫害防除 (44.4%) ②育苗土づくり (44.4%) ②農薬の管理 (44.4%) ②農機具等保守点検 (44.4%) ■他 30.0%以上 6 件 ■回答事業所数 9

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
酪農業	①安全・衛生作業監督 (80.0%) ②作業環境安全管理 (70.0%) ②農機具等安全管理 (70.0%) ④搾乳 (60.0%) ④機械整備点検 (60.0%) ④購入飼料発注管理 (60.0%) ④農薬・肥料等管理 (60.0%) ④農作物衛生管理 (60.0%) ■他 30.0%以上 30件 ■回答事業所数 10	①安全・衛生作業監督 (83.3%) ②搾乳 (66.7%) ②機械整備点検 (66.7%) ②農機具等安全管理 (66.7%) ②作業環境安全管理 (66.7%) ②農薬・肥料等管理 (66.7%) ②農作物衛生管理 (66.7%) ■他 30.0%以上 35件 ■回答事業所数 12	①観察 (80.0%) ②削蹄 (通常削蹄師に依頼) (60.0%) ②機械整備点検 (60.0%) ④給餌 (40.0%) ④放牧 (40.0%) ④生乳の品質管理 (40.0%) ④血統登録作業の進行管理 (40.0%) ④洗浄排水処理関連法令等の理解 (40.0%) ④暑熱対策 (40.0%) ④乗用トラクタの安全対策 (40.0%) ■回答事業所数 5
その他の農業、造園	①花き栽培 (58.3%) ①工芸農作物栽培 (58.3%) ③維持管理 (50.0%) ④営業 (41.7%) ④施工管理 (41.7%) ④現場管理 (41.7%) ④その他の花き栽培 (41.7%) ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 12	①花き栽培 (58.3%) ②その他の花き栽培 (50.0%) ②工芸農作物栽培 (50.0%) ④営業 (41.7%) ④計画・設計 (41.7%) ■他 30.0%以上 4件 ■回答事業所数 12	■回答事業所数 0

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
ホテル・旅館関連	①接客実務（補助）（80.4%） ①客室予約実務（80.4%） ③レストランサービス（78.4%） ④フロントレセプション（70.6%） ⑤ロビーサービス（66.7%） ■他 30.0%以上 30件 ■回答事業所数 51	①衛生管理（66.1%） ②接客総括（64.4%） ②サービス品質管理（64.4%） ②防犯・防災管理（64.4%） ⑤宿泊クレーム対応（61.0%） ■他 30.0%以上 34件 ■回答事業所数 59	①防犯・防災対策実務（52.9%） ②衛生対策実務（47.1%） ③宿泊に関するクレーム処理（29.4%） ④サービス品質対策実務（23.5%） ④市場調査、同業他社の調査・分析（23.5%） ■回答事業所数 17
旅行バス関連	①運転（95.2%） ②道路交通状況の管理（日常）（66.7%） ③事故防止および処理（57.1%） ④ガイド（52.4%） ④道路交通状況の管理（突発）（52.4%） ■他 30.0%以上 10件 ■回答事業所数 21	①運転（90.0%） ②事故防止および処理（85.0%） ③道路交通状況の管理（突発）（80.0%） ③運転者の割り当てと配車（策定）（80.0%） ⑤道路交通状況の管理（日常）（75.0%） ■他 30.0%以上 12件 ■回答事業所数 20	①操業前車両点検（50.0%） ①人事労務管理（50.0%） ①事故発生時の対応（50.0%） ①飲酒運転防止対策の策定（50.0%） ①飲酒運転防止の決定、統括（50.0%） ①教育方針、計画の策定（50.0%） ①教育方針、計画の策定、統括（50.0%） ■他 30.0%以上 9件 ■回答事業所数 6

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
旅行業	①接客販売実務 (92.9%) ②接客販売推進 (71.4%) ③接客販売管理 (64.3%) ③手配・斡旋実務 (64.3%) ⑤商品企画実務 (50.0%) ■他 30.0%以上 10 件 ■回答事業所数 14	①接客販売管理 (71.4%) ②業績管理実務 (64.3%) ②業績管理推進 (64.3%) ④支店運営 (補助) (57.1%) ④支援運営実務 (57.1%) ④接客販売推進 (57.1%) ④接客販売実務 (57.1%) ④業績管理戦略 (57.1%) ■他 30.0%以上 9 件 ■回答事業所数 14	①支店営業事務 (100.0%) ①支店統括実務 (100.0%) ■回答事業所数 1
パソコン活用・総務	①表計算 (90.0%) ②文書作成 (88.7%) ③パソコン基本操作 (84.2%) ④インターネット (82.9%) ⑤庶務・渉外実務 (補助) (58.2%) ■他 30.0%以上 3 件 ■回答事業所数 1698	①表計算 (85.2%) ②文書作成 (83.6%) ③パソコン基本操作 (78.2%) ④インターネット (77.5%) ⑤庶務・渉外実務 (補助) (58.3%) ■他 30.0%以上 18 件 ■回答事業所数 1558	①表計算ソフトの基本操作 (42.0%) ②概要と機能 (31.8%) ②システム維持・改善 (31.8%) ④運用テストの実施 (31.3%) ⑤製造物責任のリスク対応 (29.3%) ■回答事業所数 393

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
経理	①会計記帳実務（補助）（89.5%） ②財務会計実務（71.6%） ③原価計算実務（50.5%） ④財務諸表報告実務（49.9%） ⑤原価の計算実務（補助）（49.2%） ■他 30.0%以上 4件 ■回答事業所数 723	①財務会計実務（79.0%） ②会計記帳実務（補助）（78.3%） ③財務諸表報告実務（75.8%） ④資金収支管理（64.0%） ⑤予算・資金管理（62.1%） ■他 30.0%以上 4件 ■回答事業所数 848	①原価標準の設定と差異分析（60.5%） ②原価計算基準に沿った会計処理（55.1%） ②債権・債務の管理（55.1%） ④資金調達・資金運用、資金管理（54.4%） ⑤決算手続き（48.3%） ■他 30.0%以上 4件 ■回答事業所数 147
営業	①営業活動実務（補助）（87.0%） ②営業活動実務（72.3%） ③営業活動管理（55.9%） ④営業管理実務（49.6%） ⑤営業計画実務（補助）（49.2%） ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 752	①営業活動実務（77.0%） ②営業活動実務（補助）（72.4%） ③営業活動管理（70.8%） ④営業管理実務（67.3%） ⑤営業計画推進（59.7%） ■他 30.0%以上 5件 ■回答事業所数 854	①市場調査と分析（41.9%） ②営業・マーケティング戦略の立案と策定（39.3%） ③製品計画の立案と策定（37.7%） ④営業活動情報の収集と分析（35.6%） ⑤営業・顧客情報管理（31.9%） ■回答事業所数 191

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
4 革 関連	①情報機器、ITの業務への活用（71.0%） ②ITを活用した業務データの収集と見える化（48.2%） ③クラウドの業務への活用（43.2%） ④業務データの共有化のためのネットワーク構築（42.1%） ⑤センサ、IoTの業務への活用（39.0%） ■回答事業所数 1208	①情報機器、ITの業務への活用（66.8%） ②ITを活用した業務データの収集と見える化（49.3%） ③業務データの共有化のためのネットワーク構築（44.8%） ④クラウドの業務への活用（43.9%） ⑤センサ、IoTの業務への活用（37.6%） ■他 30.0%以上 1件 ■回答事業所数 1122	①ITを活用した業務データの収集と見える化（47.9%） ②情報機器、ITの業務への活用（45.6%） ③センサ、IoTの業務への活用（43.4%） ④クラウドの業務への活用（42.7%） ⑤業務データの共有化のためのネットワーク構築（40.9%） ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 585

事業所所在地都道府県別調査数一覧

	都道府県	調査数											
		ものづくり分野					非ものづくり分野						
		合計	① 機械 関連	② 金属 加工 関連	③ 電気・ 電子 関連	④ 居住 関連	⑤ 環境 関連	合計	① 介護 関連	② I T 関連	③ 医療 事務 関連	④ 農業 関連	⑤ 観光 関連
1	北海道	169	25	27	51	63	3	29	3	20	2	2	2
2	青森県	66	14	7	23	20	2	15	2	7	2	2	2
3	岩手県	46	10	5	19	10	2	9	2	2	2	1	2
4	宮城県	62	13	6	20	18	5	22	2	13	3	2	2
5	秋田県	66	8	12	22	21	3	13	2	5	2	2	2
6	山形県	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
7	福島県	99	17	19	29	31	3	16	2	7	2	3	2
8	茨城県	33	8	4	9	10	2	11	2	3	2	2	2
9	栃木県	59	18	4	18	19		11		9		2	
10	群馬県	32	6	5	9	9	3	13	2	3	3	2	3
11	埼玉県	36	3	6	14	9	4	8	2		2	2	2
12	千葉県	80	22	12	15	28	3	18	2	11	1	2	2
13	東京都	44	5	3	17	17	2	25		24	1		
14	神奈川県	38	11	4	13	8	2	15	2	7	2	2	2
15	新潟県	69	12	8	27	19	3	22	2	13	2	2	3
16	富山県	66	14	12	14	23	3	10		7	1	2	
17	石川県	68	9	13	22	20	4	12	2	4	2	2	2
18	福井県	34	9	2	10	11	2	11	2	3	2	2	2
19	山梨県	32	7	3	10	10	2	9	2	2	2	1	2
20	長野県	62	18	11	19	11	3	14	2	6	2	2	2
21	岐阜県	63	12	7	16	25	3	12	2	4	2	2	2
22	静岡県	67	15	10	19	20	3	23	2	14	2	3	2
23	愛知県	48	6	5	24	9	4	21	2	13	2	2	2
24	三重県	67	12	10	21	22	2	15	2	7	2	2	2
25	滋賀県	52	15	3	18	14	2	12	2	4	2	2	2
26	京都府	64	15	7	20	18	4	15	2	7	2	2	2
27	大阪府	86	13	13	24	31	5	29	3	19	3	2	2
28	兵庫県	62	12	9	19	20	2	18	3	10	1	2	2
29	奈良県	42	10	4	11	14	3	10	2	3	1	2	2
30	和歌山県	29	6	1	10	10	2	11	2	3	2	2	2
31	鳥取県	75	6	13	20	31	5	14	2	6	2	2	2
32	島根県	68	10	15	19	20	4	14	2	6	2	2	2
33	岡山県	64	11	9	21	20	3	21	2	13	2	2	2
34	広島県	72	14	8	21	24	5	22	2	14	2	2	2
35	山口県	31	8	2	10	11		9	2	1	2	2	2
36	徳島県	32	6	4	12	10		11	2	3	2	2	2
37	香川県	64	9	11	21	19	4	14	2	6	2	2	2
38	愛媛県	36	9	4	9	12	2	11	2	3	2	2	2
39	高知県	64	14	9	17	21	3	14	2	6	2	2	2
40	福岡県	117	25	10	36	40	6	27	2	18	2	2	3
41	佐賀県	30	7	4	6	11	2	11	2	3	2	2	2
42	長崎県	60	4	14	20	18	4	16	3	6	1	2	4
43	熊本県	56	10	6	20	16	4	18	2	10	2	2	2
44	大分県	32	6	4	10	10	2	14	3	3	2	4	2
45	宮崎県	64	13	7	20	20	4	15	3	6	2	2	2
46	鹿児島県	64	15	5	20	20	4	14	2	6	2	2	2
47	沖縄県	64	10	7	20	22	5	14	2	6	2	2	2
合計		2766	527	369	855	875	140	719	94	349	89	94	93
		調査対象企業数 3485 企業											

施設別調査数一覧

都道府県	施設名	調査数											
		ものづくり分野					非ものづくり分野						
		合計	①機械関連	②金属加工関連	③電気・電子関連	④居住関連	⑤環境関連	合計	①介護関連	②IT関連	③医療事務関連	④農業関連	⑤観光関連
1 北海道	011 北海道職業能力開発促進センター	38	4	6	11	17	18	3	9	2	2	2	
	012 函館訓練センター	35	6	2	10	17	4		4				
	013 旭川訓練センター	35	6	7	9	11	2	3					
	014 釧路訓練センター	18	5	1	7	4	1	0					
	019 北海道職業能力開発大学校	43	4	11	14	14	4		4				
2 青森県	021 青森職業能力開発促進センター	42	6	4	12	20	6	2		2		2	
	029 東北能開大付属青森短大	24	8	3	11		2	9	7		2		
3 岩手県	031 岩手職業能力開発促進センター	45	8	5	20	10	2	9	2	2	1	2	
4 宮城県	041 宮城職業能力開発促進センター	33	4	6	11	10	2	19	2	10	3	2	
	049 東北職業能力開発大学校	32	11		9	10	2	3		3			
5 秋田県	051 秋田職業能力開発促進センター	32	3	7	10	10	2	11	2	3	2	2	
	059 東北能開大付属秋田短大	33	5	5	11	11	1	2		2			
6 山形県	061 山形職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	
	071 福島職業能力開発促進センター	34	4	6	12	10	2	11	2	2	2	3	
7 福島県	072 いわき訓練センター	33	3	13	7	10	2	2		2			
	073 会津訓練センター	32	10		10	11	1	3		3			
8 茨城県	081 茨城職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	11	2	3	2	2	
9 栃木県	091 栃木職業能力開発促進センター	36	11	2	12	11		8		6		2	
	099 関東職業能力開発大学校	32	10	3	9	10		3		3			
10 群馬県	101 群馬職業能力開発促進センター	33	6	5	10	9	3	13	2	3	3	2	
11 埼玉県	111 埼玉職業能力開発促進センター	32	3	7	10	10	2	18	2	10	2	2	
	121 千葉職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	18	2	10	2	2	
12 千葉県	122 君津訓練センター	30	10	6	3	10	1	5		5			
	123 高度訓練センター	32	7	3	13	7	2	3		3			
	129 関東能開大付属千葉短大	32	5	5	10	10	2	3		3			
13 東京都	139 職業大	0						0					
14 神奈川県	141 関東職業能力開発促進センター	33	9	2	10	10	2	17	2	9	2	2	
	149 港湾職業能力開発短期大学校横浜校	0						0					
15 新潟県	151 新潟職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	19	2	10	2	3	
	159 北陸能開大付属新潟短大	37	5	5	16	9	2	3		3			
16 富山県	161 富山職業能力開発促進センター	31	6	3	8	13	1	7		4	1	2	
	169 北陸職業能力開発大学校	36	8	9	7	10	2	3		3			
17 石川県	171 石川職業能力開発促進センター	35	9	2	12	10	2	9	2	1	2	2	
	179 北陸能開大付属石川短大	33		11	10	10	2	3		3			
18 福井県	181 福井職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	11	2	3	2	2	
19 山梨県	191 山梨職業能力開発促進センター	33	7	3	11	10	2	10	2	2	2	2	
20 長野県	201 長野職業能力開発促進センター	32	6	5	9	10	2	11	2	3	2	2	
	202 松本訓練センター	32	13	7	10	1	1	3		3			
21 岐阜県	211 岐阜職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	
	219 東海職業能力開発大学校	39	7	3	15	12	2	4		4			
22 静岡県	221 静岡職業能力開発促進センター	32	1	9	10	10	2	18	2	10	2	2	
	229 東海能開大付属浜松短大	32	9	1	10	10	2	3		3			
23 愛知県	231 中部職業能力開発促進センター	32	7	3	9	11	2	19	2	11	2	2	
	232 中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所	0						0					
24 三重県	241 三重職業能力開発促進センター	33	6	5	10	10	2	12	2	4	2	2	
	242 伊勢訓練センター	33	5	5	11	12		3		3			
25 滋賀県	251 滋賀職業能力開発促進センター	32	7	2	12	10	1	11	2	3	2	2	
	259 近畿能開大付属滋賀短大	34	10	1	10	11	2	3		3			
26 京都府	261 京都職業能力開発促進センター	34	6	5	12	10	1	10	2	2	2	2	
	269 近畿能開大付属京都短大	33	9	2	7	12	3	5		5			
27 大阪府	271 関西職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	18	3	9	2	2	
	272 関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所	0						0					
	279 近畿職業能力開発大学校	39	6	9	10	12	2	6		5	1		
28 兵庫県	281 兵庫職業能力開発促進センター	31	8	2	10	10	1	19	3	11	1	2	
	282 加古川訓練センター	32	4	6	11	10	1	3		3			
	289 港湾職業能力開発短期大学校神戸校	0						0					
29 奈良県	291 奈良職業能力開発促進センター	42	10	4	11	14	3	10	2	3	1	2	
30 和歌山県	301 和歌山職業能力開発促進センター	32	6	3	11	10	2	11	2	3	2	2	
31 鳥取県	311 鳥取職業能力開発促進センター	34	3	8	10	11	2	11	2	3	2	2	
	312 米子訓練センター	43	4	6	10	20	3	3		3			
32 鳥根県	321 鳥根職業能力開発促進センター	34	4	8	10	10	2	11	2	3	2	2	
	329 中国能開大付属鳥根短大	33	5	6	10	10	2	3		3			
33 岡山県	331 岡山職業能力開発促進センター	32	4	6	10	11	1	18	2	10	2	2	
	339 中国職業能力開発大学校	32	7	3	11	9	2	3		3			
34 広島県	341 広島職業能力開発促進センター	38	5	6	10	14	3	18	2	10	2	2	
	349 中国能開大付属福山短大	33	9	2	10	10	2	4		4			
35 山口県	351 山口職業能力開発促進センター	31	8	2	10	11		9	2	1	2	2	
36 徳島県	361 徳島職業能力開発促進センター	32	6	4	12	10		11	2	3	2	2	
37 香川県	371 香川職業能力開発促進センター	33	3	7	11	10	2	11	2	3	2	2	
	379 四国職業能力開発大学校	33	6	4	11	10	2	3		3			
38 愛媛県	381 愛媛職業能力開発促進センター	35	9	4	8	12	2	11	2	3	2	2	
	391 高知職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	
39 高知県	399 四国能開大付属高知短大	33	8	5	7	11	1	3		3			
	401 福岡職業能力開発促進センター	32	8	2	10	11	2	19	2	10	2	3	
40 福岡県	402 飯塚訓練センター	35	5	5	10	13	2	3		3			
	409 九州職業能力開発大学校	32	10		10	10	2	3		3			
41 佐賀県	411 佐賀職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	
42 長崎県	421 長崎職業能力開発促進センター	32		10	10	10	2	13	3	3	1	4	
	422 佐世保訓練センター	32	5	5	10	10	2	3		3			
43 熊本県	431 熊本職業能力開発促進センター	34	6	4	12	10	2	18	2	10	2	2	
	432 荒尾訓練センター	33	6	4	10	11	2	3		3			
44 大分県	441 大分職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	14	3	3	2	4	
	451 宮崎職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	12	3	3	2	2	
45 宮崎県	452 延岡訓練センター	32	5	5	10	10	2	3		3			
46 鹿児島県	461 鹿児島職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	
	469 九州能開大付属川内短大	32	10		10	10	2	3		3			
47 沖縄県	471 沖縄職業能力開発促進センター	34	6	4	10	10	4	9	2	3	2	2	
	479 沖縄職業能力開発大学校	30	4	3	10	12	1	5		3		2	
合計		2766	527	369	855	875	140	719	94	349	89	94	93

